

医療健康分野における マイナンバー制度の活用可能性について

2015年5月16日

国際公共政策研究センター（CIPPS）

金子 麻衣

医療健康分野における マイナンバー制度の活用可能性について

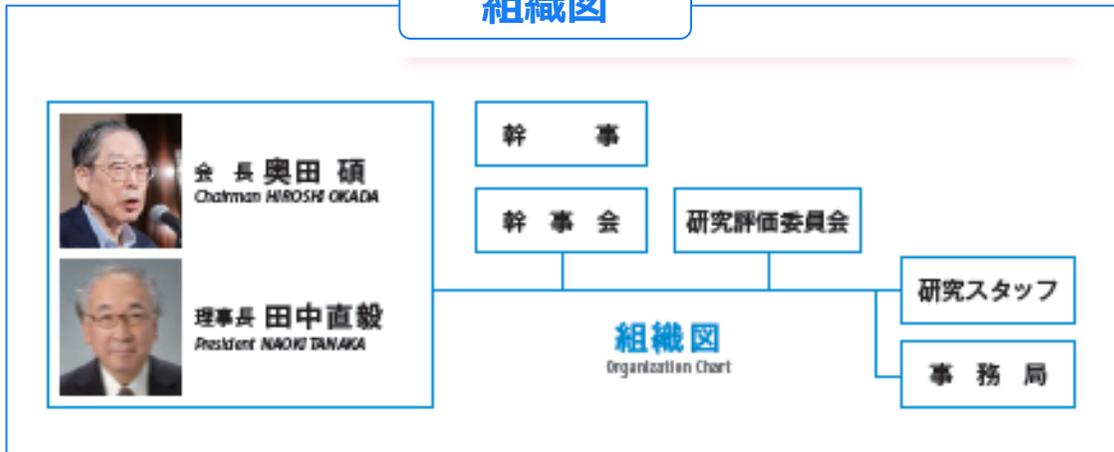
- 1 CIPPSスマートガバメント※研究会活動状況
- 2 マイナンバー制度について
- 3 医療健康分野のマイナンバー制度活用の
可能性と課題について

※スマートガバメント・・・スマートで機能的な新しい国のかたち

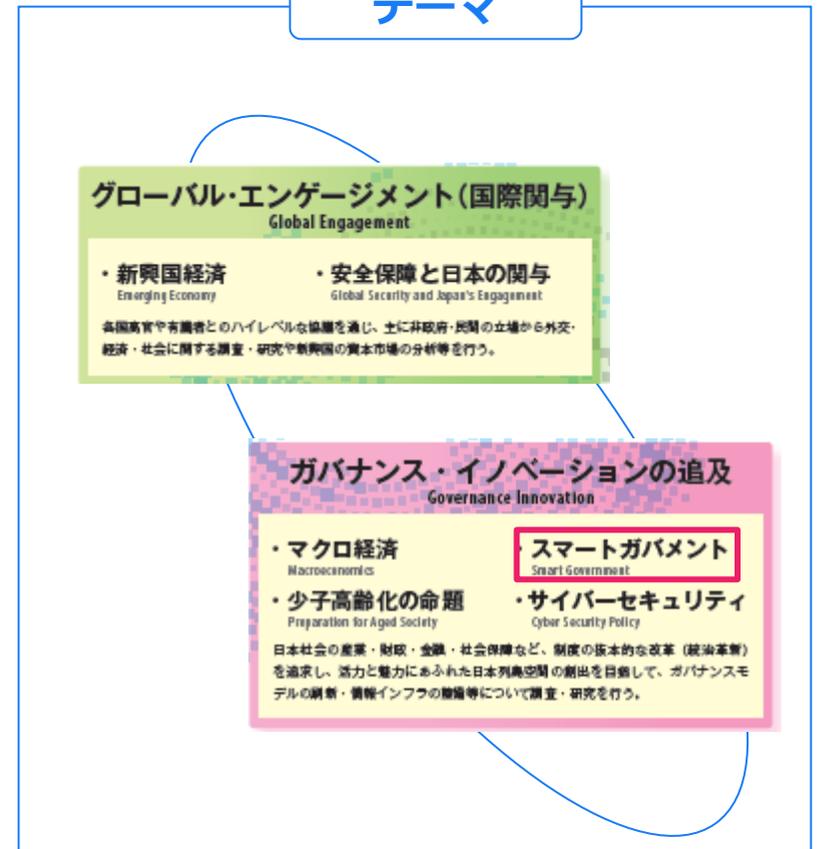
1 CIPPSスマートガバメント研究会活動状況

21世紀において日本が果たすべき役割を民間の立場から支援すべく、**公共政策課題**
特に現在の世界的な経済情勢と今後の展望、外交・安全保障といった**国際問題**
環境・エネルギー問題、構造改革などのテーマに関する調査研究、政策提言等を実施

組織図



テーマ



沿革等

- 2007年発足、会員企業約70社
- 政府関係者等を招聘した朝食会、勉強会等を定期的に行う
- 研究内容に応じて、政府関係者、会員企業のトップや実務担当者を交えた個別の研究会を発足させ活動実施

マイナンバーを重要な社会インフラと捉え、制度の基本方針から自治体の活用研究、医療災害分野への展開等研究活動・シンポジウム実施

マイナンバー法制定経緯



CIPPSの主な活動状況

2010. 7 基本方針・制度のあり方・国家体制・運用方式

第一部研究会 提言書「**共通番号制度の早期実現に向けて**」

2012. 6 地方自治体の番号制度活用

第二部研究会 提言書「**番号制度を我々の切り札にするために**」

2014. 1 自助・共助・公助を支える新しい社会インフラ

スマートガバメント研究会(先進事例39収集)

提言書「**国民一人ひとりに向き合う“新しい国のかたち”**

マイナンバー×ICTを活用したスマートガバメント実現に向けて」

2014. 7 医療災害分野の番号制度活用

提言書「**マイナンバー×ICTを活用した**

地域医療情報連携ネットワークの全国普及に向けて」

「厚労省『医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会』の

中間まとめについて」

緊急性の高い医療・災害情報を 行政界・独立機関を超えて共有する仕組みが欠如

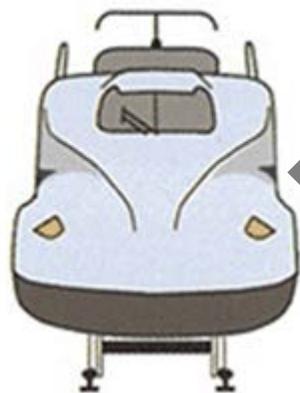


図 国内レール幅とフリーゲージトレインのイメージ
車輪間隔を自動的に変換できる電車（フリーゲージトレイン）開発中

JR新幹線、京急、京成等

1,435mm

【新幹線】



レール幅が違うため
直通運転できない

1,067mm

【フリーゲージトレイン】



JR在来線、東武、西武
小田急、東急等

2025年
実用化

出典：鉄道運輸機構

車輪がスライド

どのレール幅を採用するかは鉄道会社の自由だが、つなぐ際は社会的コストがかかる
医療災害情報を全国的につなぐためには個別対応が進む前に政府の強制力が必要

奈良シンポジウム概要

テーマ：
救急医療のスマートマネジメントを通じた地域医療システムの革新

ねらい：
救急医療システムで進んでいる奈良県で、埼玉県加須市周辺での先進事例も交え、マイナンバーを活用した効率的な仕組みを展開

概要：2014年5月26日（奈良県春日ホテル）

プログラム：政策提言、パネルディスカッション

パネリスト：
荒井正吾氏(奈良県知事)
大橋良一氏(埼玉利根保健医療圏医療連携推進協議会会長・加須市長)
井坂茂夫氏(同上協議会ITネットワーク担当部会長・久喜総合病院名誉院長)
田城孝雄氏(放送大学教授)
向井治紀氏(内閣官房内閣審議官社会保障改革担当室(番号制度担当))

高齡化への対応、隣接県との医療連携・
限られた医療資源の有効活用には
個人の意思を尊重した上で
マイナンバーを活用した
効率的なシステムを構築すべき

17 2014年(平成)26年5月20日(金) 毎日新聞

国際公共政策研究センター主催シンポジウム

健康医療分野で

医療資源の乏しい加須市は
医療連携必須
救急や在宅介護分野へ展開

大橋氏

医療資源の乏しい加須市は
医療連携必須
救急や在宅介護分野へ展開

高齡社会、システム効率化

井坂氏

かかりつけ医カード(2万人)で
必要な情報をつなぎ
切れ目のない医療を実現

重症化予防策
(マイ健康カード：病歴・治療歴を共有、
救急搬送受入情報を即時把握)

田城氏

医療情報の一元化と共有に
マイナンバー、都道府県の
行政力・企画力の差が課題

向井氏

人情報保護を徹

県内ネットワークには条例制定で
マイナンバー活用可能

政策提言解説
金子麻衣さん

全面利用へ政治判断を

長崎シンポジウム概要

テーマ：
広域医療連携の実現と生涯にわたる健康・疾病管理に向けて

ねらい：
10年続く長崎全県ネットワーク「あじさいネット」の先進事例を
紐解き、全国展開に向けたヒントを探る

概要：2014年6月28日（長崎県ANAクラウンプラザホテル長崎グラバーヒル）

プログラム：政策提言、パネルディスカッション

パネリスト：

小尾重厚氏

(特定非営利活動法人長崎地域医療連携ネットワークシステム協議会会長)

松本武浩氏(長崎大学病院医療情報部准教授)

高崎光浩氏(佐賀大学医学部附属病院医療情報部准教授)

田中博氏(東京医科歯科大学教授)

向井治紀氏(内閣官房内閣審議官社会保障改革担当室(番号制度担当))

**治療や予防を含めた健康管理のシステム
作りは必須、一人ひとりを特定し
生涯にわたって情報を紐付けできる
マイナンバーの仕組みが必要**

国際公共政策研究センター主催シンポジウム

マイナンバー×ICTを活用したスマートガバメントの実現
広域医療連携の実現と生涯にわたる健康・疾病管理に向けて

小尾氏
医師の教育／診療支援
顔の見える組織づくりが
活きたネットワークを作る

高崎氏
使い勝手の良い仕組みと
低コスト運営が
全県展開・事業継続の肝

松本氏
本人の証明と権限確認に
マイナンバーを活用

田中氏
ネットワークは単なるツール
ではなく医療再生の情報基盤
地域の取り組みから全国へ

向井氏
在宅医療／介護で社会的コストは増大
マイナンバー活用等
効率的なシステムが重要

金子 麻衣さん
医療の現状に欠かせぬ対応

テーマ：
持続可能な社会を実現するガバナンスイノベーションを考える

ねらい：
医療分野におけるマイナンバー制度の活用可能性について、
政府・与野党のキーパーソンに問いかける

概要：2015年3月5日（都市センターホテル）

プログラム：理事長講演、政策提言、パネルディスカッション

パネリスト：
遠藤内閣情報通信政策監
高木公明党衆議院議員
平井自民党衆議院議員
古川民主党衆議院議員

**医療健康分野に共通的な番号は必要
2020年がターゲットイヤーであり
相当の覚悟を持って、省庁や関係団体な
どを説得し導入を目指す**

行政変えるマイナンバー

マイナンバー制度の導入は、行政の効率化や国民生活の利便化をもたらす一方で、個人情報の漏洩や悪用への懸念も強い。政府は、マイナンバーの活用を促進するため、行政サービスの連携を強化し、国民の利便性を高める方針だ。しかし、マイナンバーの導入には、国民の理解と協力が不可欠。政府は、マイナンバーの活用を促進するため、行政サービスの連携を強化し、国民の利便性を高める方針だ。



センター主任研究員による報告
継続的な健康管理に

「社会保障制度の持続可能性とマイナンバー」 松木澤一氏
松木澤一氏は、マイナンバー制度の導入が、社会保障制度の持続可能性に与える影響について、政府と野党の両方から意見を述べた。松木澤一氏は、マイナンバー制度の導入が、社会保障制度の持続可能性に与える影響について、政府と野党の両方から意見を述べた。

「マイナンバー×ICTを活用した新しい社会インフラの構築に向けて」 金子麻衣氏
金子麻衣氏は、マイナンバーとICTを活用した新しい社会インフラの構築について、政府と野党の両方から意見を述べた。金子麻衣氏は、マイナンバーとICTを活用した新しい社会インフラの構築について、政府と野党の両方から意見を述べた。



カード普及が第一歩

「パネルディスカッション「持続可能な社会を実現するガバナンスイノベーションとは」」
このパネルディスカッションでは、政府と野党の両方から、マイナンバー制度の導入とガバナンスイノベーションについて意見を述べた。このパネルディスカッションでは、政府と野党の両方から、マイナンバー制度の導入とガバナンスイノベーションについて意見を述べた。



高木公明 社会保険費増大に対応
平井氏 絶対必要という意志を
古川氏 国民の視点で制度設計

田中重敏 同センター理事長
田中重敏氏は、マイナンバー制度の導入とガバナンスイノベーションについて、政府と野党の両方から意見を述べた。田中重敏氏は、マイナンバー制度の導入とガバナンスイノベーションについて、政府と野党の両方から意見を述べた。

「ガバナンスイノベーションの第一歩はマイナンバーの導入」
田中重敏氏は、マイナンバー制度の導入とガバナンスイノベーションについて、政府と野党の両方から意見を述べた。田中重敏氏は、マイナンバー制度の導入とガバナンスイノベーションについて、政府と野党の両方から意見を述べた。

2 マイナンバー制度について

個人番号

- 住民票を有する全員に**12桁**の番号付与（2015.10～）
- 社会保障**（年金、雇用保険、医療保険の保険料）・**税**・**災害対策**の行政手続きに活用

マイナポータル（2017.1～）

- 個人番号カードをICカードリーダーに挿してログイン、自分宛のお知らせを受け取ったり、税金・年金の一覧が表示される予定

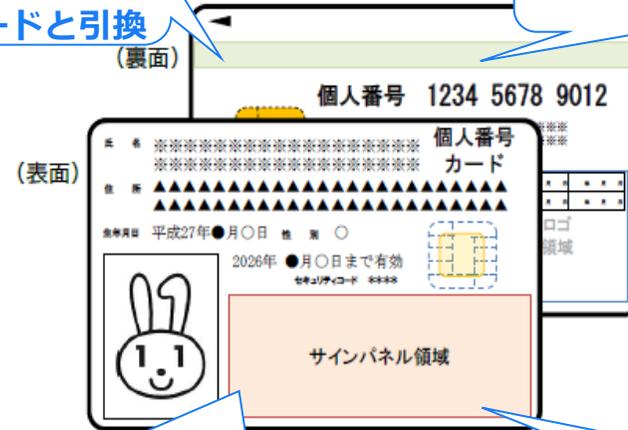


個人番号カード（ICカード、2016.1～）

- 裏面に個人番号が記載され不正なコピーは禁止
- 公的個人認証の利用者証明のシリアル番号を活用した総務省の実証事業が展開

2015.10～
通知カード送付
2016.1～役所で
通知カードと引換

ICチップには券面
情報のみ格納



オンライン上の本人確認実現
(公的個人認証機能)

住基カードから
順次切り替え

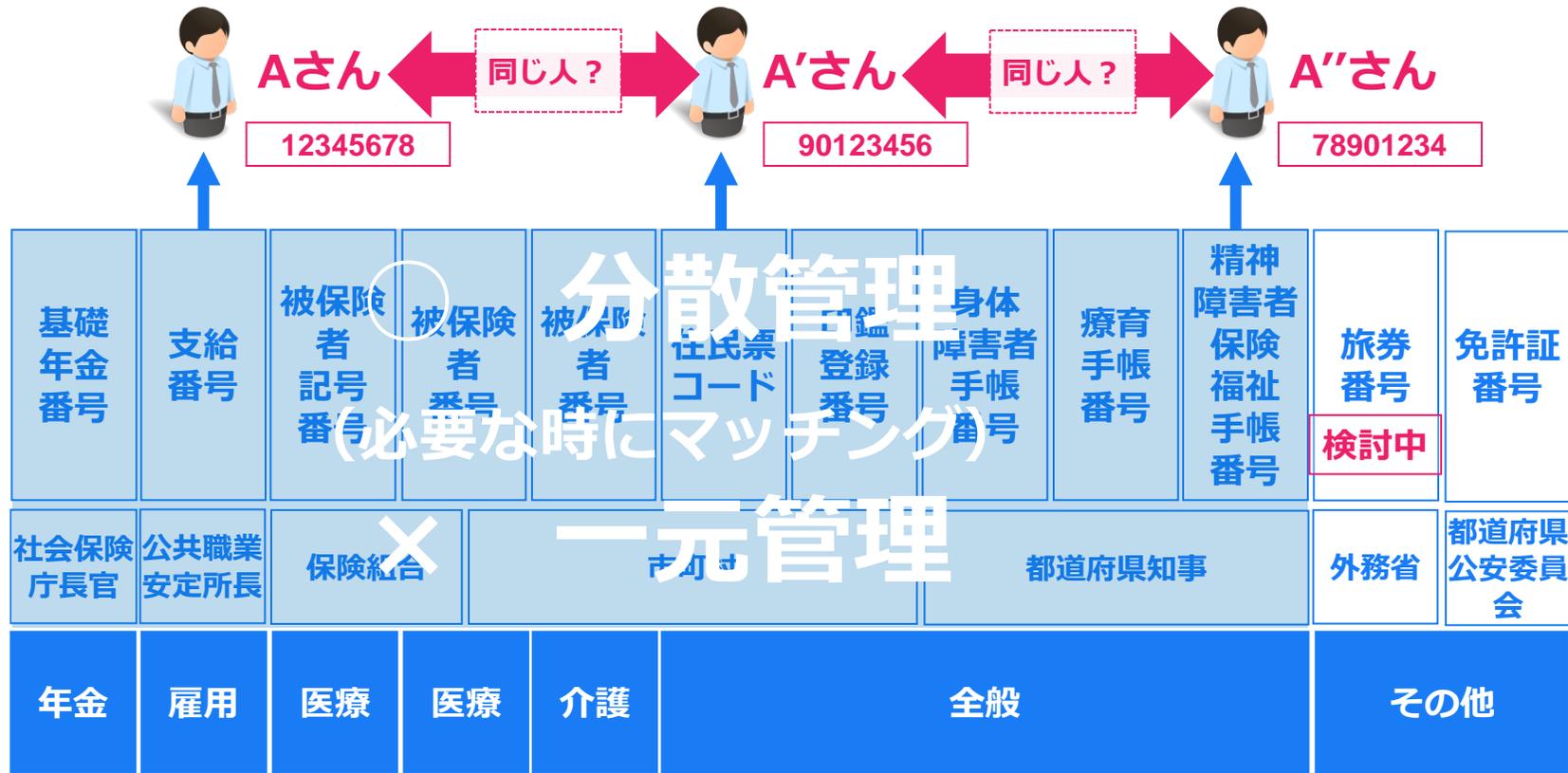
行政等の主な番号のマッチング

正確な
個人
識別

情報連携
による
効率化

(現状) 行政は市民を部署毎に違う番号で管理
(今後) マイナンバーで各番号を必要な時にマッチング

図：行政等の主な番号



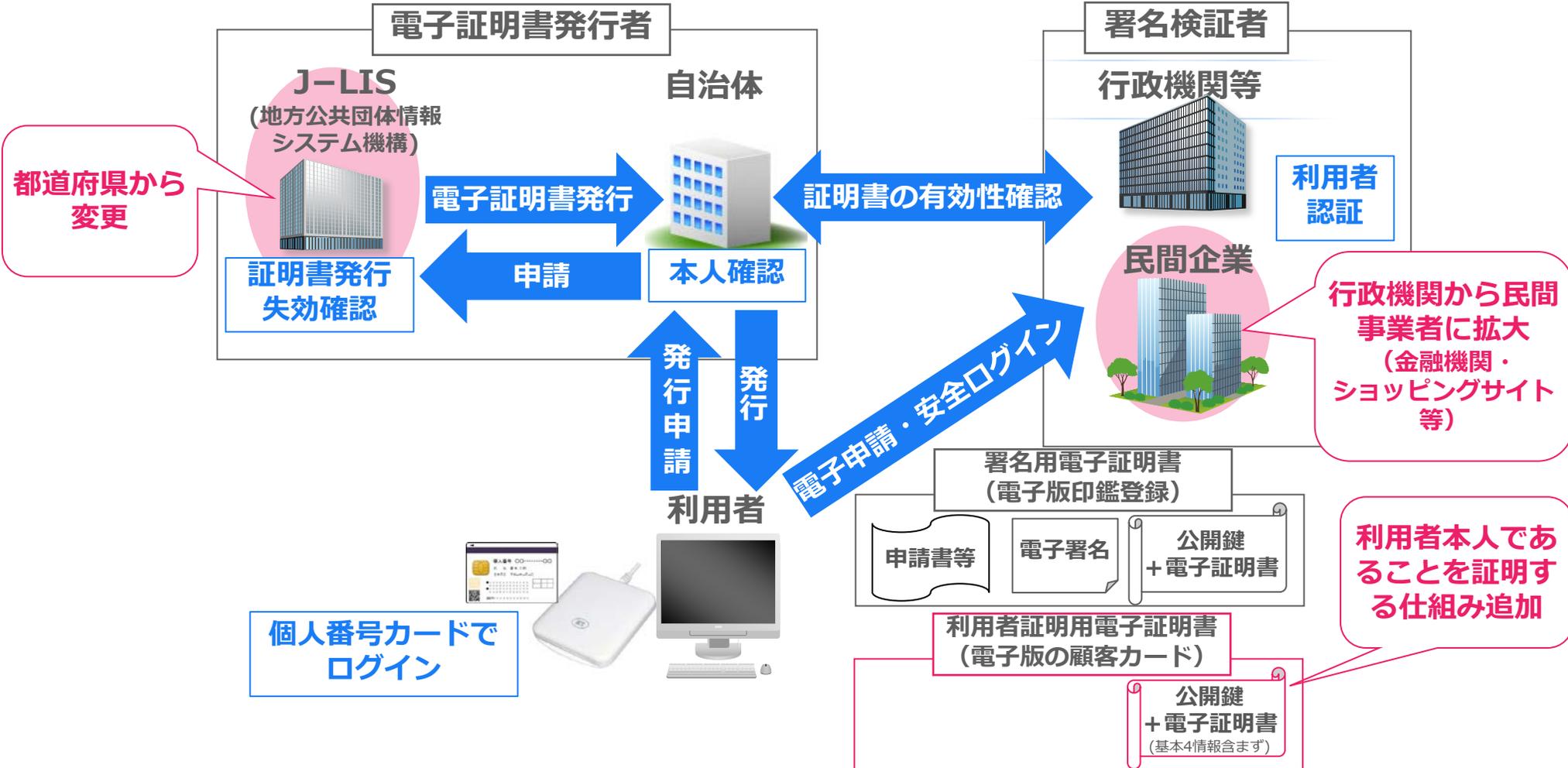
(注) 印鑑登録番号・・・条例制定

国民の
公平性
利便性

自治体
独自の
サービス

オンライン手続きにおける本人確認の公的サービスが 民間事業者にも拡大

図 公的個人認証サービスのイメージ



国民の
公平性
利便性

実態の
見える
化

個人番号カードでログイン、住所変更のワンストップ 公金のキャッシュレス決済、アクセスチャネル拡大等検討中

図 マイポータル/マイガバメントイメージ
(2017年1月～)

個人番号カードで
ログイン※



マイナポータル

情報提供
ネットワーク
システム

インターネット

自治体



日本ねんきん機構
国税庁



民間企業



ライフライン・引越し
決済代行会社等

※公的個人認証でシームレスにサイト間を移動

自治体
独自の
サービス

社会保障・税・災害に関する事務で
行政が独自に条例を定めればマイナンバーを利用できる

個人番号カードの多目的利用例



健康医療情報の連携

- 住民の健康ポータル
(検診・予防接種履歴)
- 電子お薬手帳
- 母子手帳
- 地域医療連携の患者ID
- 救急災害カード

行政事務の効率化

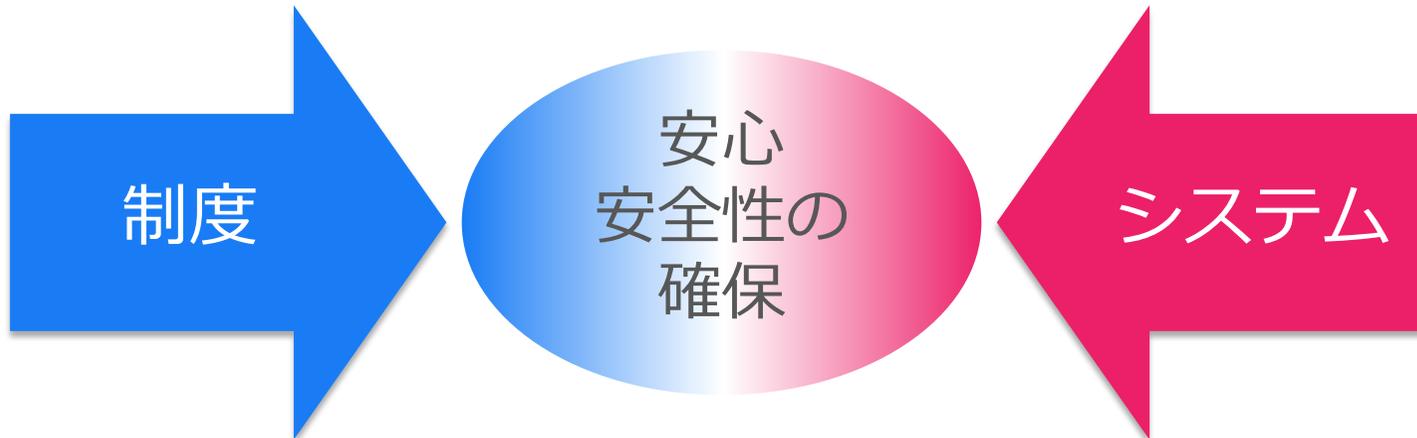
- 図書館カード
- 公共施設予約
- 証明書の自動発行機
- 証明書のコンビニ交付

住民サービス

- 地域通貨
- 共通バス利用券
- 福利厚生サービス券
- ボランティアポイント

複数の自治体で連携する場合は、相互で条例を改正するか
運用母体を設立し総務大臣の認可を受けなければならない

個人番号や情報の漏洩・不正利用を防ぐ対策（制度&システム）



正当な理由なく番号付きのファイルを提供・・・4年以下の懲役or200万以下の罰金or併科

- 個人番号付き情報の収集・保管・ファイル作成 禁止
- 特定個人情報保護委員会による監視・監督
- 罰則強化
- マイポータルで履歴管理
- 分散管理
- 個人番号を直接用いず“符号を用いた情報連携”
- 権限・アクセス制御
- 通信暗号化

国民の
公平性と
利便性

法施行後3年を目途(2018年)に利用範囲の検討を行うと附則に記載
マイナンバー等分科会を中心に利用範囲拡大の検討が進む

分類	内容	検討状況	
利用範囲の拡大 ↑ 社会保障・税・災害分野	①戸籍事務	☼ 法務省研究会で法制審議会諮問目指す(2016.2～)	
	②旅券事務	☼ ①の状況踏まえ外務省中心に検討	
	③預貯金付番	☀ 今国会で法案提出(任意制)	
	④医療	医療保険のオンライン資格確認	☼ 実証事業通じて具体的な仕組み検討
		保険者間の健診データ連携	☀ 今国会で法案提出(特定健診)
		予防接種の履歴管理	☀ 今国会で法案提出(異なる自治体間)
	医療連携、研究活用	☼ 個人情報保護含め具体的な仕組みを検討	
	⑤自動車登録事務	☼ 個人番号カードの申請開始(2016.1～) 住所変更等の手続き簡素化を国交省検討中	
公的サービス	⑥健康保険証	☼ オンライン資格確認の実証事業(公的個人認証活用)	
	⑦国家資格等の身分証明書	☼ 検討中	
自治体要望	⑧特定優良賃貸住宅の管理	☀ 今国会で法案提出	
	⑨独自利用事務への情報NWS活用	☀ 今国会で法案提出 (広域の被災者台帳連携?)	

出典：IT 総合戦略本部新戦略推進専門調査会マイナンバー分科会の会議資料より筆者作成

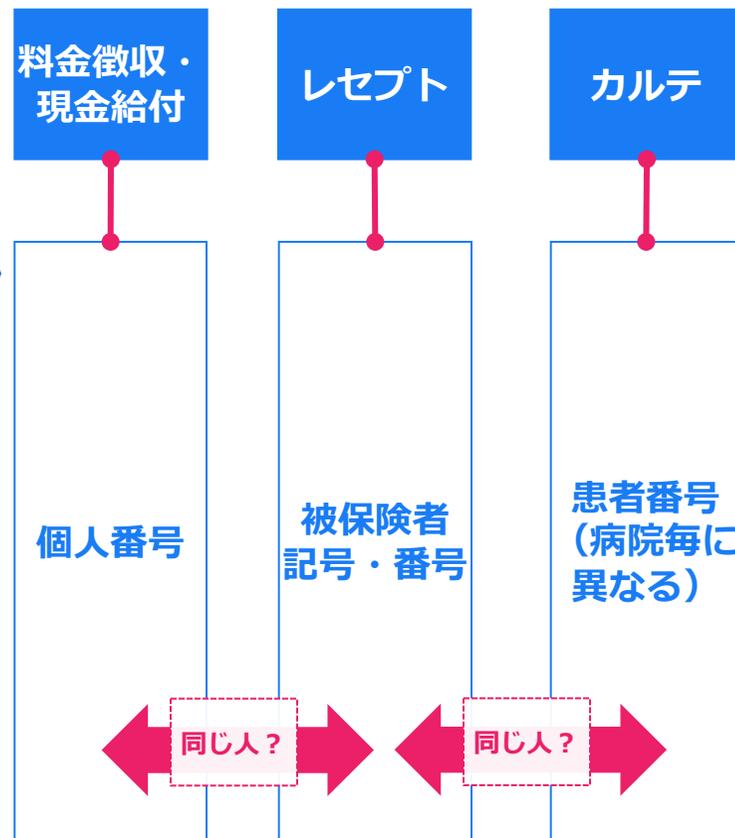
現行法における医療健康分野

- 個人番号の利用が地方公共団体や医療保険者に限定
- 利用範囲は被保険者の資格管理、保険料の徴収、保健給付等

例) 高額医療制度の手続き
所得証明書等を提出なく、保険者等の
関係機関間で情報を連携し効率的に給付

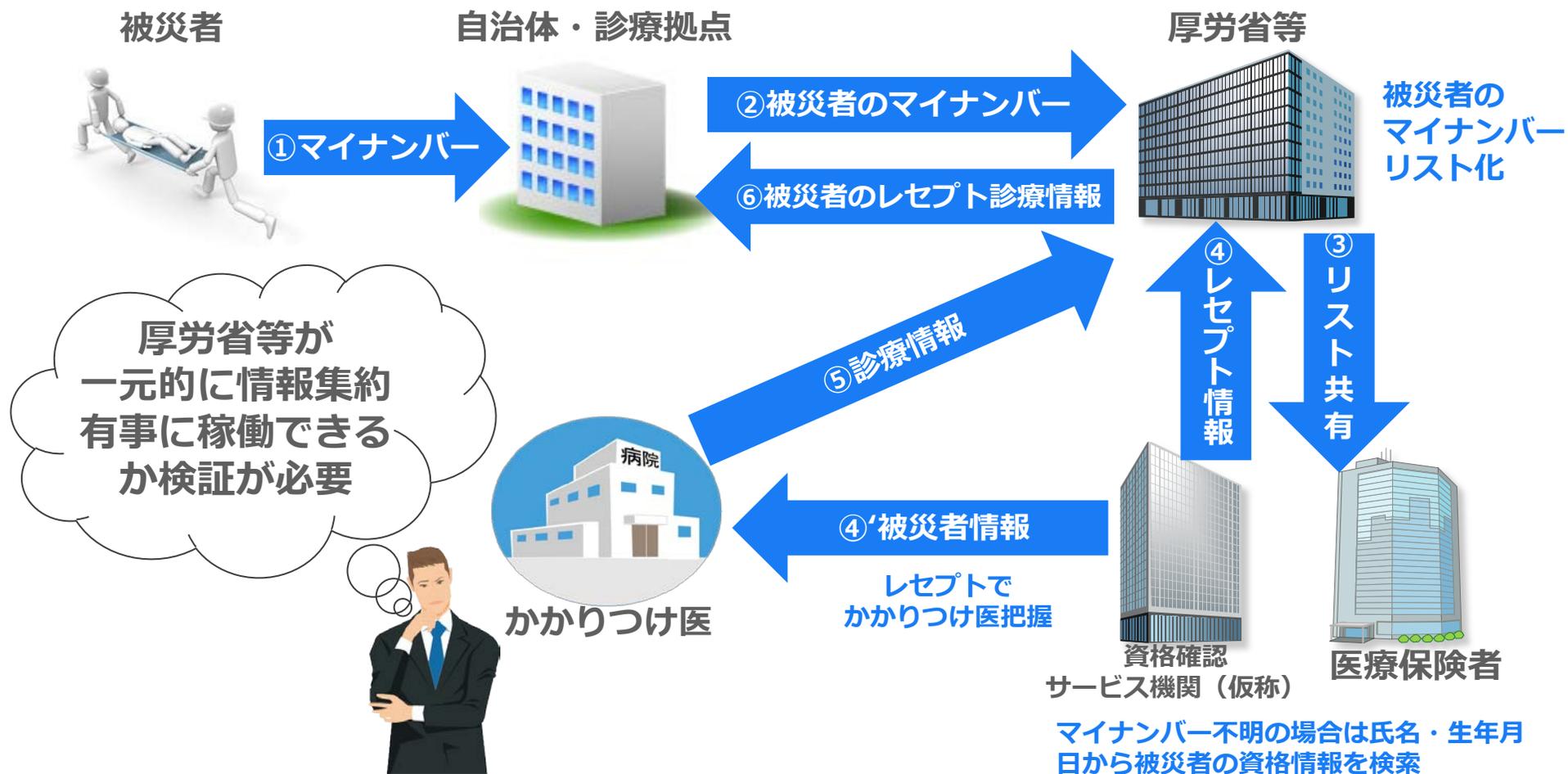
- 医療機関が診療情報等の紐付けに個人番号を使うことは想定していない
- 大規模災害時のレセプト診療情報連携

医療分野に様々な番号が混在 患者番号は病院毎に異なる



マイナンバー法では有事に関係機関で被災者のマイナンバーを使って
レセプト・診療情報を共有する合意がされている

図：大規模災害時のレセプト診療情報連携イメージ



マイナンバー制度 利用拡大のロードマップ（想定含む）

短期（2017年）

中長期（2020年）

	2015年～ マイナンバー法改正	2016年1月～ マイナンバー運用・自治体での条例活用	2017年1月～ マイナポータル運用	2017年7月～ 自治体等の情報連携開始	2018年10月～ 民間活用に向けた法改正
マイナンバー制度 スケジュール					
医療健康介護	STEP1 行政機関における利用拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害時のレセプト連携 ・（自治体条例）予防医療・救急対応・健康管理サービス ・（自治体条例）福祉介護サービス 		<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種・特定健診の自治体間保険者間連携 ・全国がん登録 		
		STEP2 医療保険システムの効率化・基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン資格確認 ・健康保険証と個人番号カード統合（2018年4月） 		STEP3 医療連携・研究分野 <ul style="list-style-type: none"> ・処方箋との連携 ・治療履歴との連携 ・介護情報の連携 ・医療健康情報のビッグデータ活用 ・健康医療ポータル ・民間期事業者の活用
金融証券 保険	<ul style="list-style-type: none"> ・甚大な災害時の本人確認、早期保険支払対応 ・諸手続きにおける本人確認 		<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュカードと個人番号カード統合 ・預貯金口座付番（任意） 		<ul style="list-style-type: none"> ・民間期事業者の活用
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・民間のオンライン取引・口座開設（公的個人認証） ・被災者台帳活用 ・自動車登録事務で個人番号カード活用 ・（自治体条例）個人番号カード活用拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共料金明細表示 ・公共料金の一括住所変更 	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学金制度における活用 ・国家資格等の身分証明書 		<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍、旅券事務 ・選挙活用 ・オリンピック活用 ・多チャンネル化（スマホ・生体認証）

電子お薬手帳／母子手帳
マイ健康救急カード

医療介護連携ネットワーク

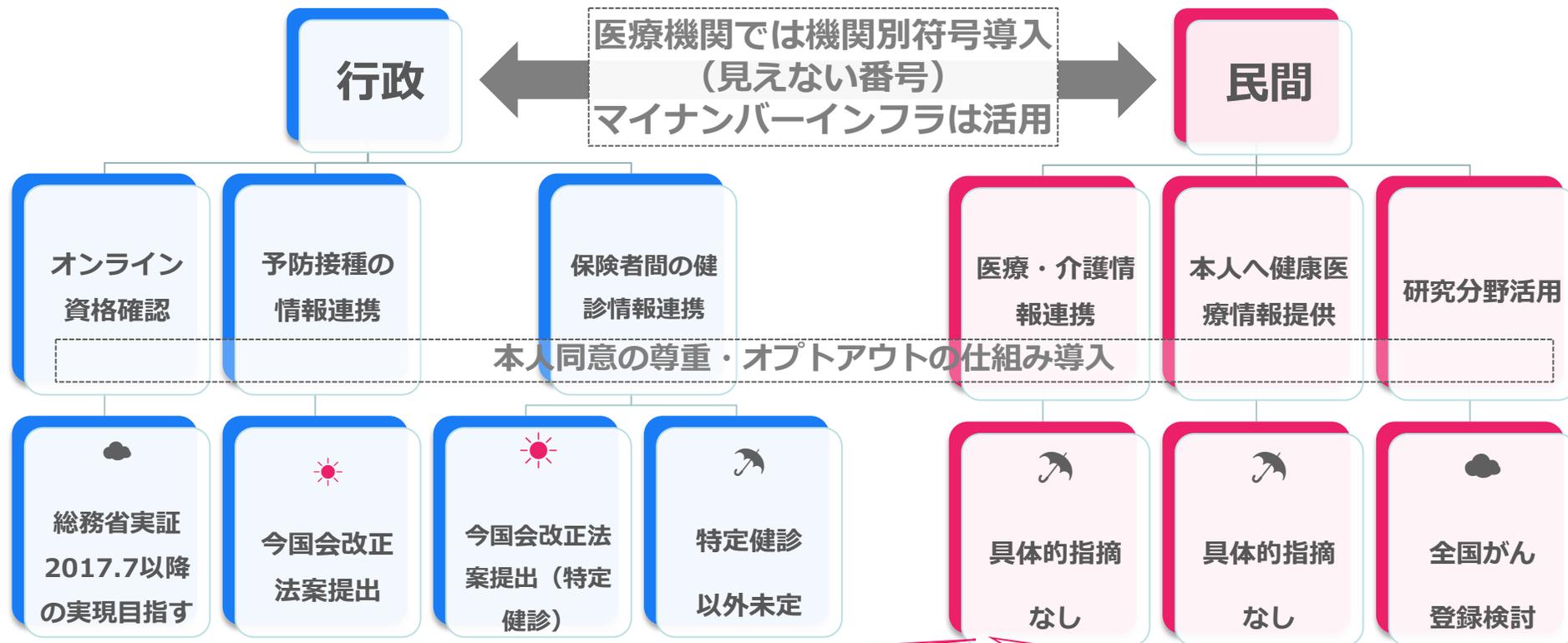
コンビニ交付・図書館・施設カード
共通バス利用券等

3 医療健康分野のマイナンバー制度活用の可能性と課題について

①	2012年9月厚労省「社会保障サブワーキンググループ」 & 「医療機関等における個人情報保護のあり方に関する検討会」	<ul style="list-style-type: none"> 「医療等分野における情報の利活用と保護のための環境整備のあり方に関する報告書」で、個人番号とは異なる医療等分野でのみ使える医療等IDを設ける必要性明記
②	2013年6月 日本再興戦略	<ul style="list-style-type: none"> 医療情報連携ネットワークの全国普及・展開や医療情報への番号制度の導入などの措置が必要
③	2014年6月 日本再興戦略改訂2014	<ul style="list-style-type: none"> 医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会で、医療分野における番号の必要性や具体的な利活用場面に関する検討を行い、年内に一定の結論を得ること
④	2014年6月 世界最先端IT国家創造宣言改訂	<ul style="list-style-type: none"> 2020年を目途に保険証などの個人番号カード機能の追加が指示され、関係機関が検討開始
⑤	2014年3月～IT総合戦略本部新戦略推進専門調査会分科会マイナンバー分科会	<ul style="list-style-type: none"> 中間報告12月「医療・介護・健康等に係る事務の効率化、全国的なサービス連携等に関連する医療・介護・健康情報の管理及び医療情報の蓄積・分析に関する事務について利用範囲の拡大を検討」
⑥	2014年5月～厚労省「医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会」	<ul style="list-style-type: none"> 医療等分野における番号の必要性や具体的な利用場面等について検討し中間まとめ提出 現行法でできる範囲と、個人番号とは異なる医療等IDが必要な分野を明確化
⑦	2015年3月 日本医師会「医療分野等ID導入に関する検討委員会」発足	<ul style="list-style-type: none"> 医療等分野で用いる専用の番号などについて検討中
⑧	2015年4月 内閣官房健康・医療戦略推進本部次世代医療ICT基盤協議会発足	<ul style="list-style-type: none"> ICTによる高度で効率的な次世代医療の実現、デジタルデータ集積と利活用の基盤整備 医療等IDの導入により効率的・確実性のある医療情報の突合可能性について示唆
⑨	2015年4月 産業競争力会議作業部会	<ul style="list-style-type: none"> 甘利大臣「医療介護分野のITとマイナンバー活用を成長戦略の目玉として検討してほしい」 新番号導入に向けた検討開始

現行のマイナンバー法で対応できる範囲と 個人番号とは異なる医療等IDが必要な分野を明確化

図 医療分野の番号制度活用について（厚労省中間まとめ）



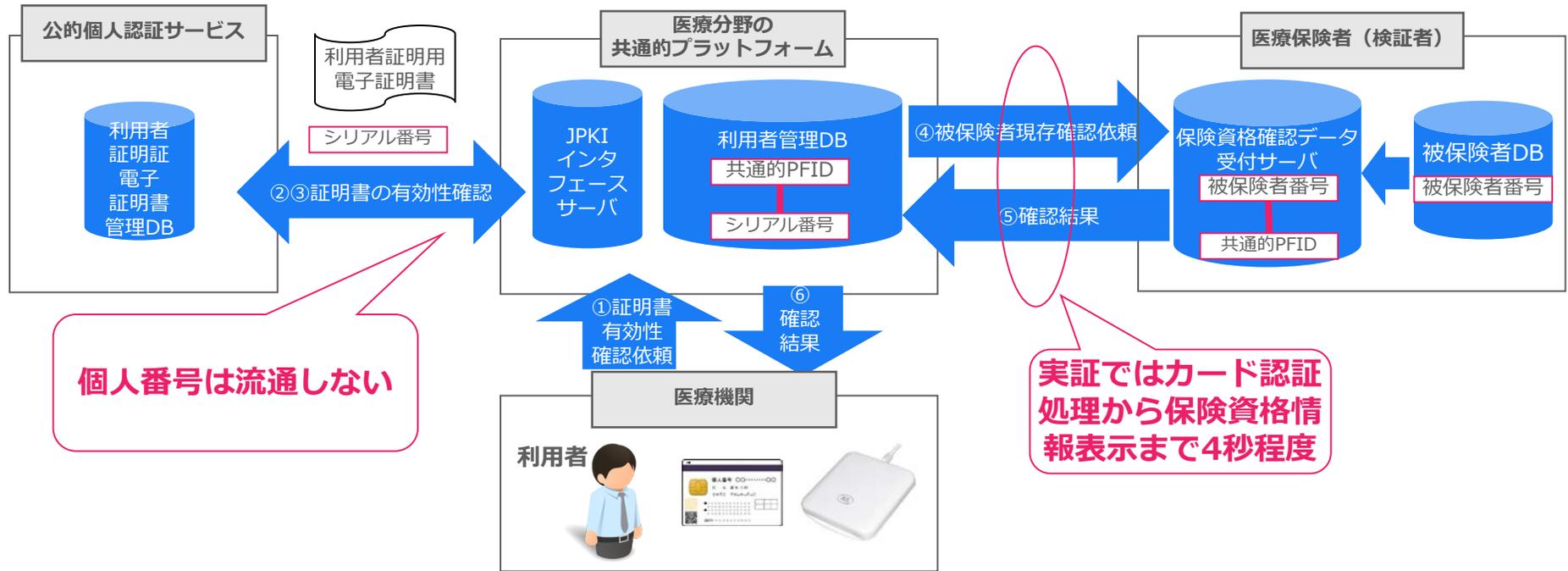
現場担当者・法律の専門家を交え番号体系など
具体的検討が急務、医師会の検討委員会活動に期待

独自の患者IDを利用する
医療機関へのフォローが必要

出典：厚労省「医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会」の中間まとめより筆者作成

個人番号カードの公的個人認証機能を用いてシステム間連携、安全性の観点から被保険者番号を連携キーとせず、共通プラットフォームで新たなIDを払い出し
(総務省ICT街づくり推進会議実証事業・山形県酒田市、大分県別府市)

図 オンライン保険資格確認の実証事業イメージ



厚労省「国民皆保険の日本ではオンライン資格確認の基盤を整備することが先決で宮古サーモンネットのように地域医療連携などにも応用可能」としている

①レセコン活用
 診療所のレセコンから情報を取り出すことで、電子カルテに依存せず、病院・診療所で情報共有

②レセプトオンライン活用
 レセコンを結ぶネットワークを活用

③ミニマムデータの共有
 ハイスペックは求めず共有情報を絞る（調剤・アレルギー）

図 宮古サーモンケアネットワークイメージ

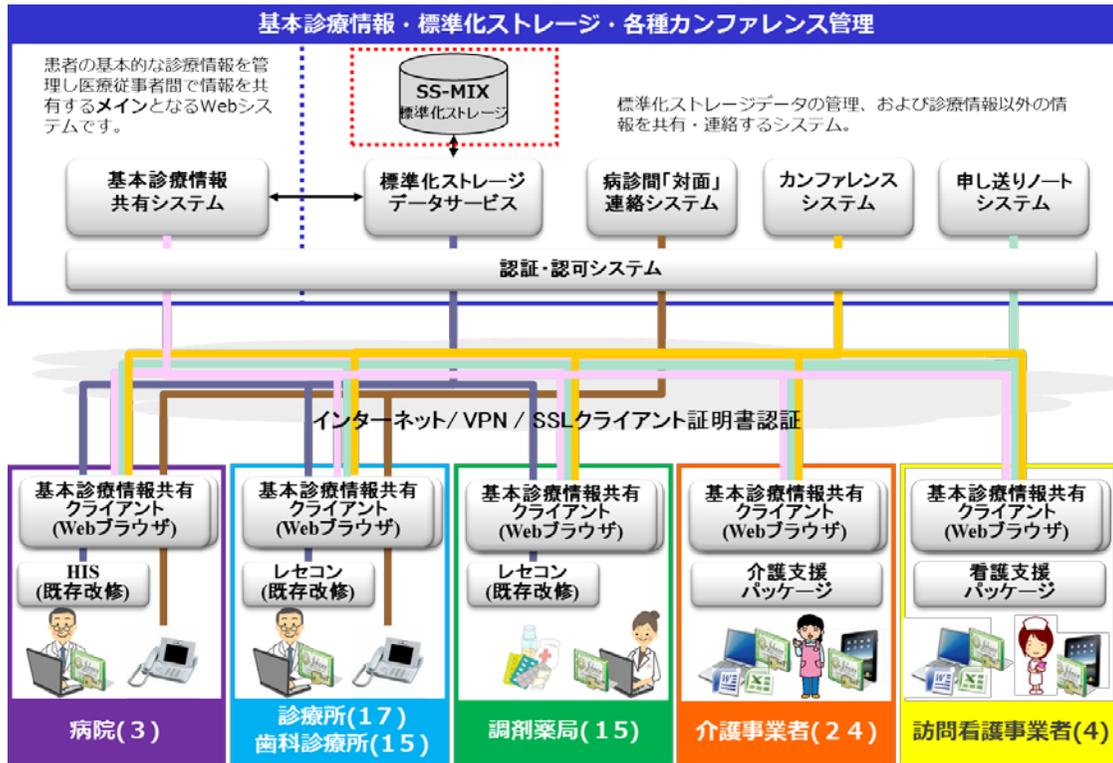


表 連携を行う患者情報

	プロフィール 患者	病名	処方情報	検査結果	調剤情報	申し送り ノート
病院	○	○	○	○		
医科診療所	○	○	○	○		
歯科診療所	○	○	○			
薬局					○	
訪問看護事業者						○
介護事業者						○

現場担当者「有用性が高いのは電子カルテや画像・検査データで個人に生涯変わらない番号で情報を共有することが必要」とコメント

出典：医療法人豊島医院 豊島秀浩「みやこサーモンネットについて 平成26年8月27日」より

現行法で対応可能

医療費控除の手続き簡素化

オンライン資格確認

電子お薬手帳

マイ健康カード

全国がん登録の効率化

医療等IDが必要

一生涯における健康管理

医療介護情報連携

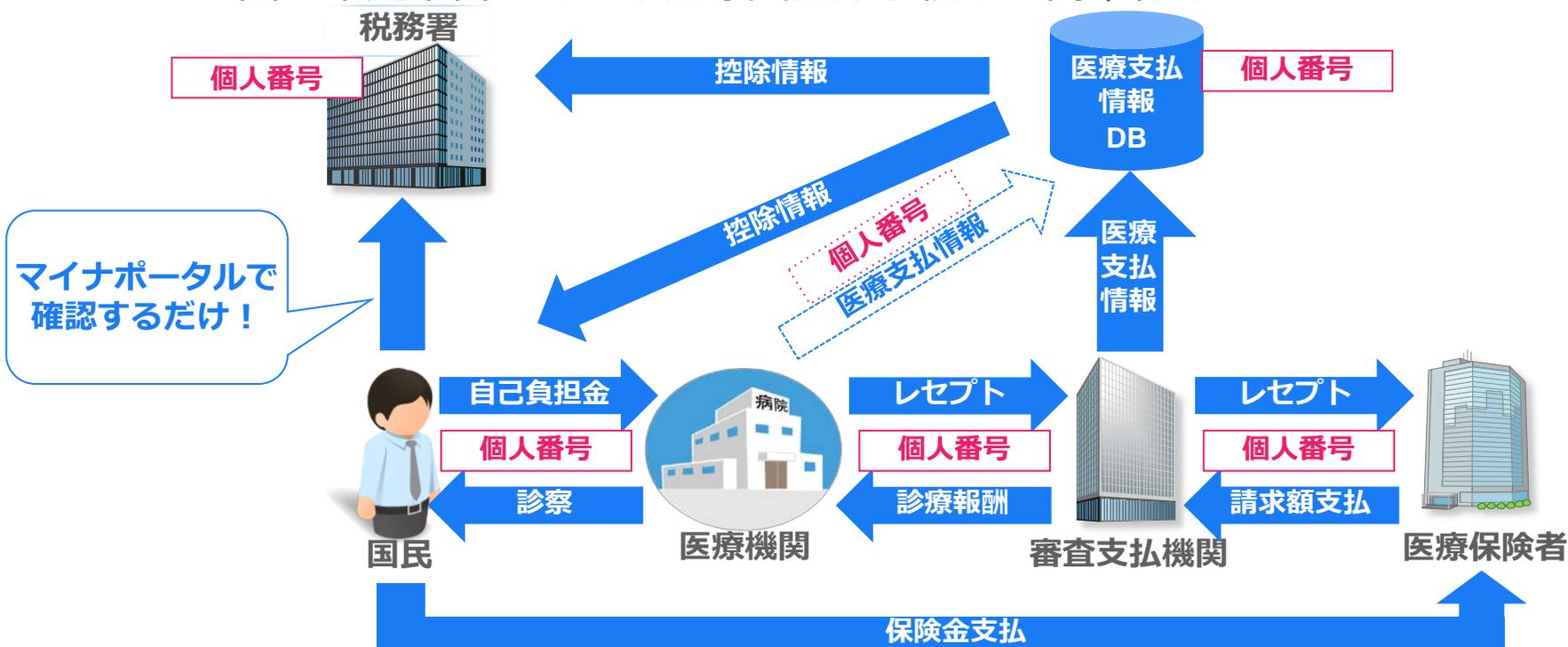
医療データベースの活用

個人
番号
カード

マイナ
ポータル

個人番号でレセプトを紐付け医療費支払情報を自動集計 マイナポータルで集計結果確認、負担を大幅削減

図：確定申告における医療費控除手続きの簡素化イメージ



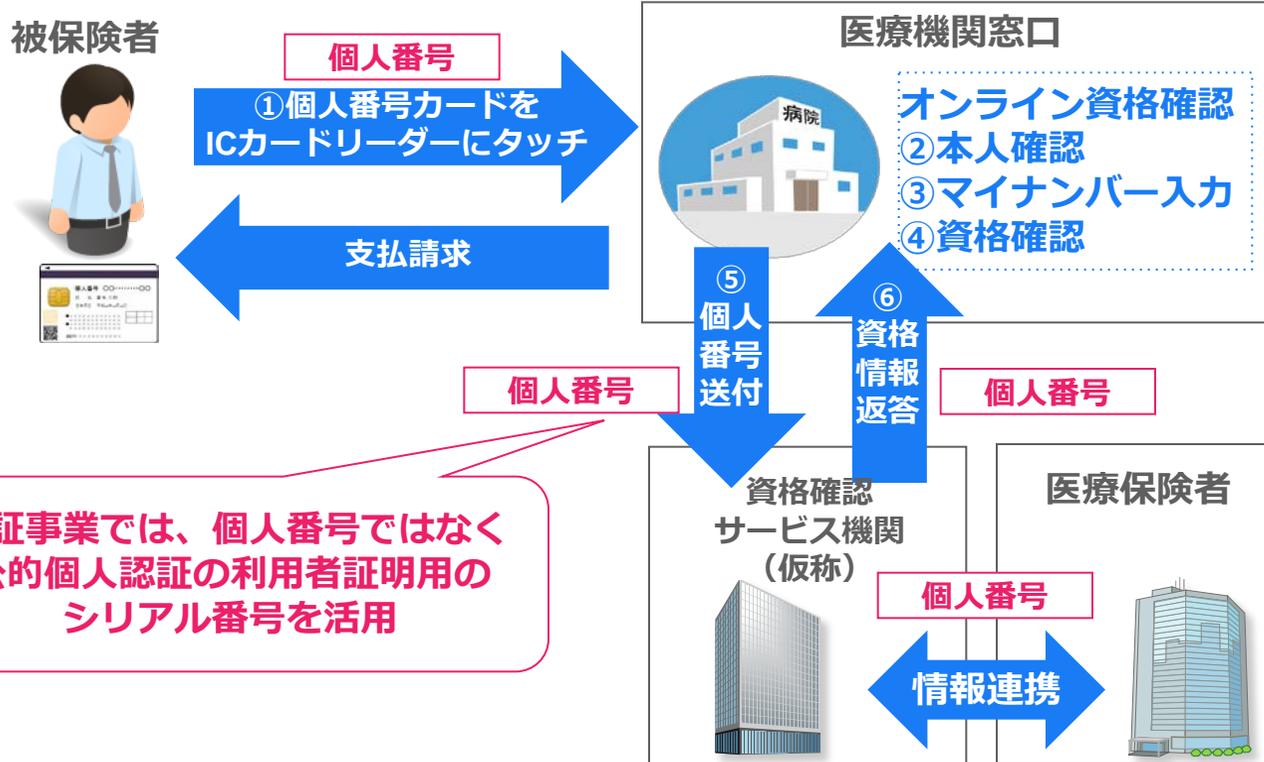
問題① 医療機関には個人番号ではない別番号を導入する方針だが、
保険資格確認のように当該事務を追加すれば可能
問題② 保険外の医療費情報を把握する手段

個人
番号
カード

マイナ
ポータル

リアルタイムで医療保険資格の有効性をオンラインで確認し
医療事務の精度を高め、過誤や返戻などを削減

図：医療事務の効率化（オンライン資格確認）イメージ

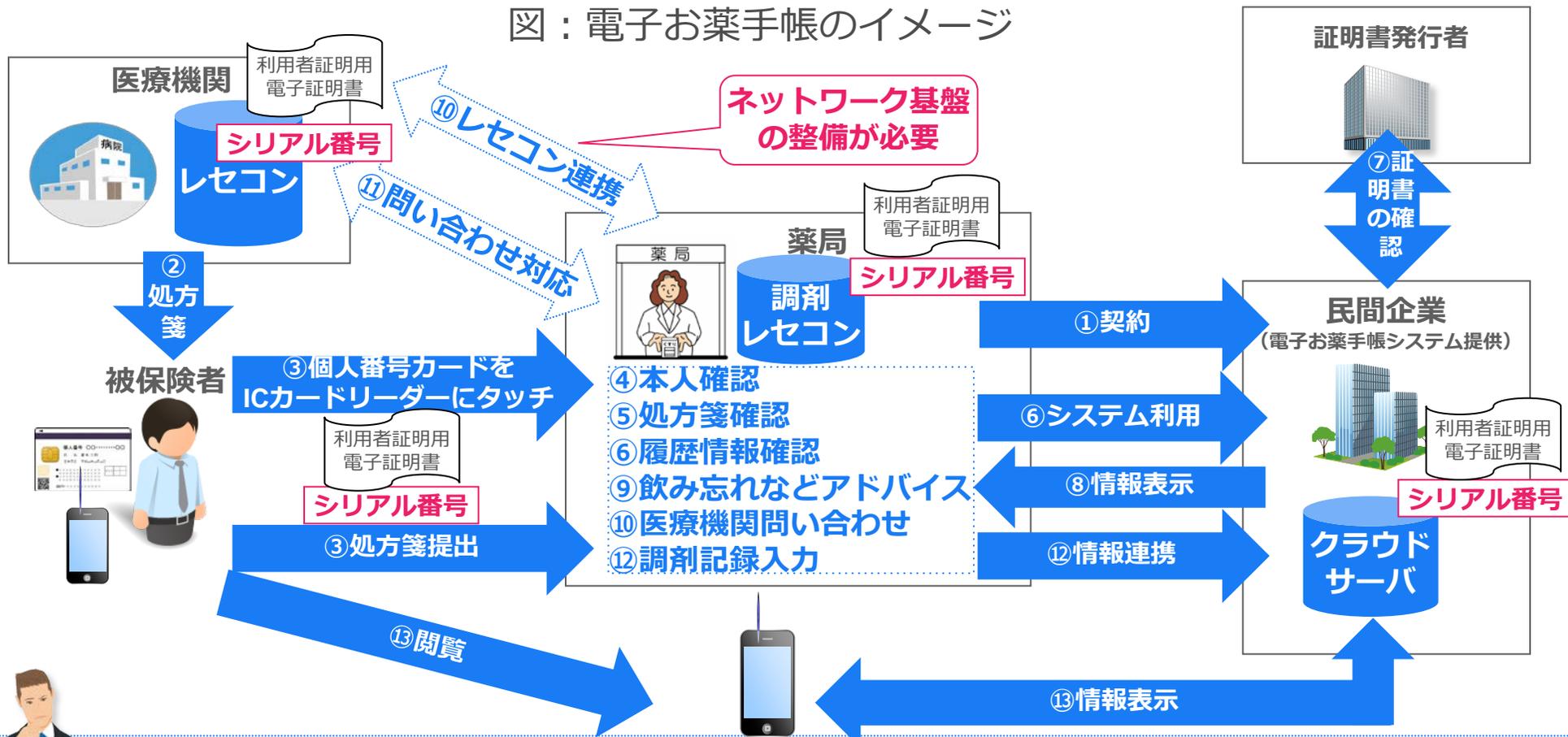


- 問題① 実証事業の課題洗い出しと解決
- 問題② 医療保険資格確認サービスを担う団体の発足
- 問題③ 保険者や医療機関におけるシステム対応
- 問題④ 個人番号カードと保険証の一体化

個人
番号
カード

お薬手帳を気軽に持ち歩けることができるため、飲み合わせの確認などがスムーズに実現可能、個人番号カードの公的個人認証を活用

図：電子お薬手帳のイメージ



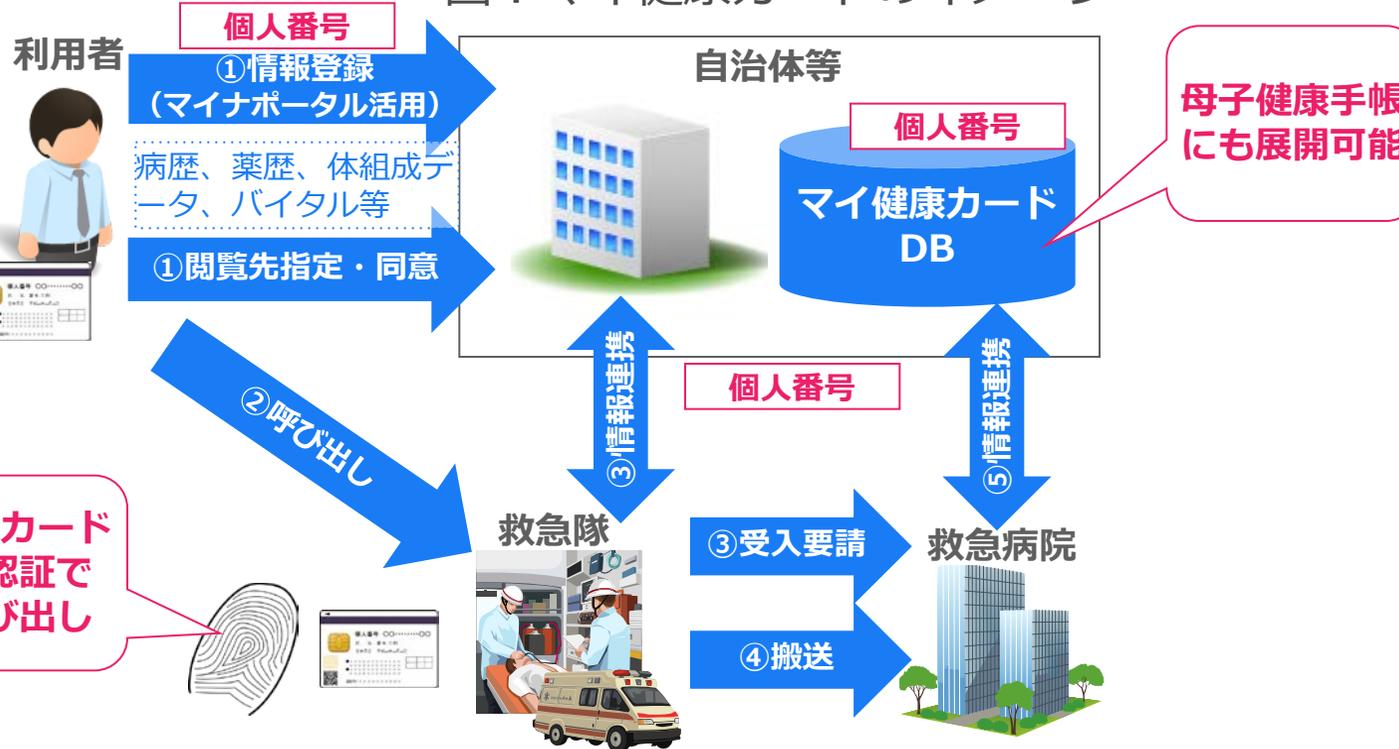
問題① 個人番号カードの活用に向けた自治体の条例制定
問題② 民間企業の利用には公的個人認証を活用した情報連携が有力だが総務大臣の認定が必要
問題③ 医療機関と薬局間を結ぶネットワーク基盤の整備

個人
番号
カード

マイナ
ポータル

病歴・薬歴・体組成データ(身長・体重等)・バイタル(血圧・脈拍数・体温)の健康医療情報もクラウド上で管理・蓄積、緊急時に診療経過を踏まえた医療を実現

図：マイ健康カードのイメージ



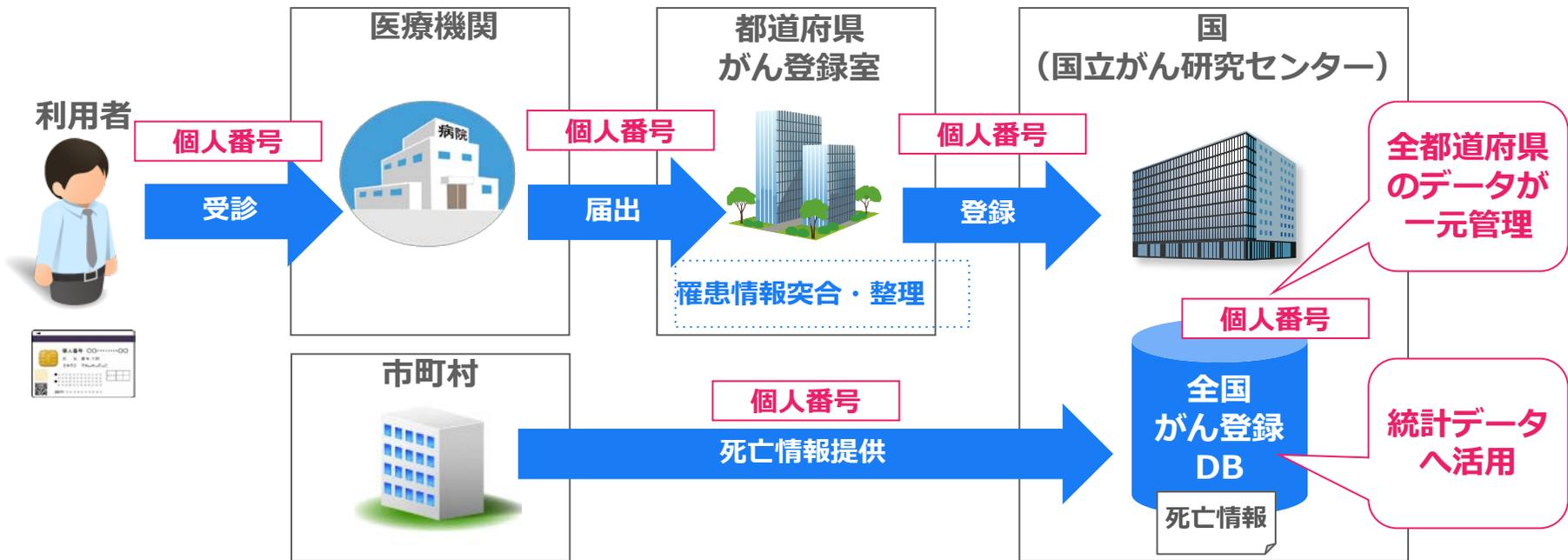
問題①個人番号カードとマイナポータルの活用へ自治体の条例制定
問題②広域連携に向けた医療分野における番号体系の具体化
問題③生体認証などの導入による安全性の確保

個人番号

個人番号によって効率的に実施可能

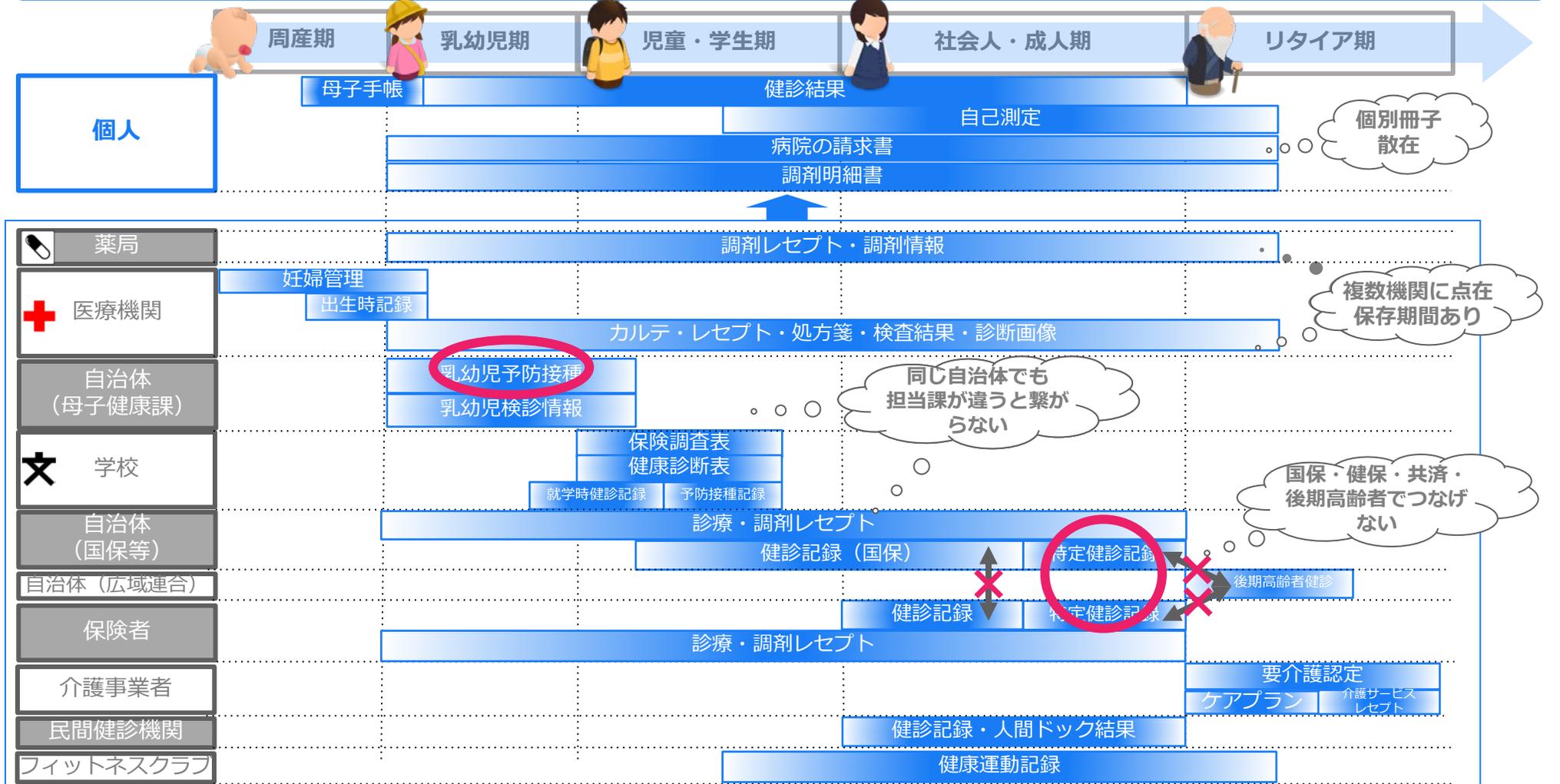
- 複数の医療機関に受診している同一患者の整理統合
- 市町村から提出される患者の死亡情報の突合

図：全国がん登録の効率化のイメージ



問題①個人番号を確認することで、がん告知につながらないスキーム作り
問題②都道府県における個人番号紐付け作業の負荷軽減

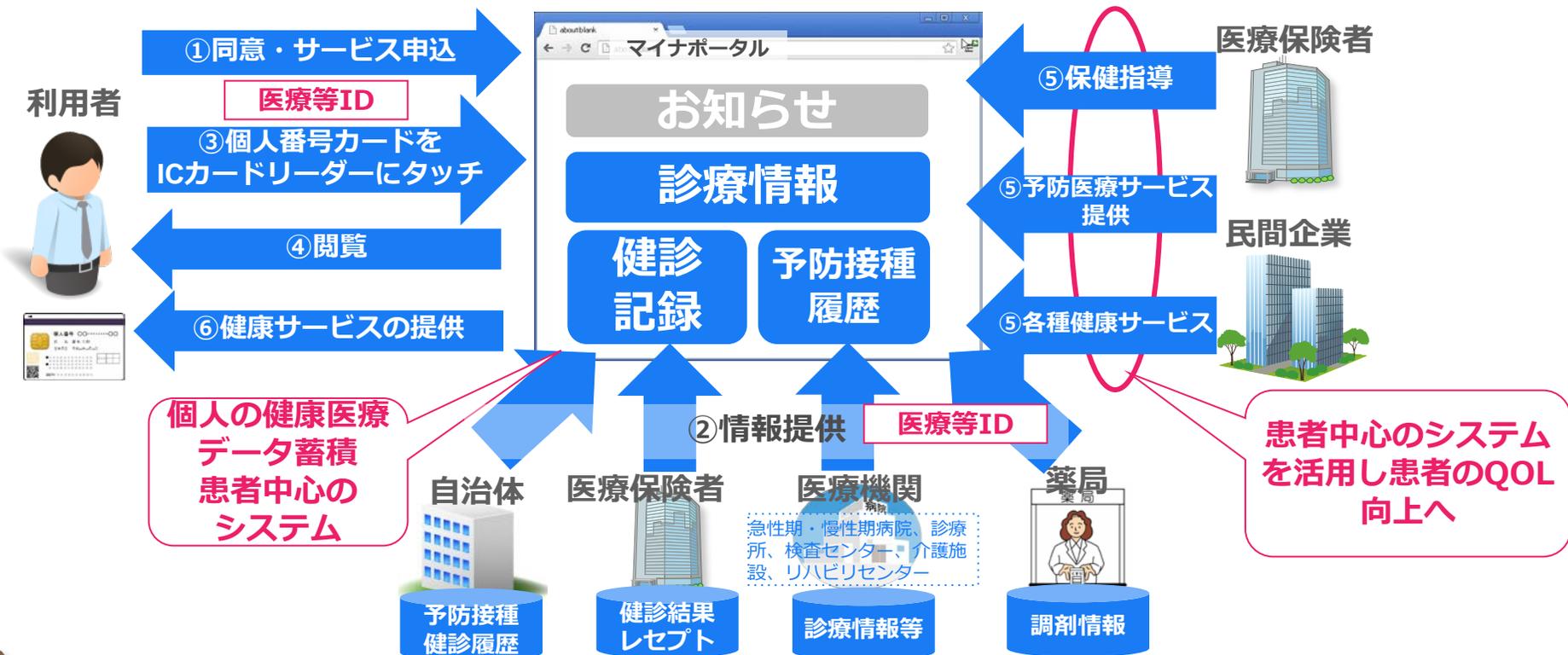
適切な活用が質の高い医療・介護の提供や健康管理への貢献、効率的な医療提供体制の整備など社会全体の利益につながる“健康医療情報”は個別に管理・分散



今国会修正法案提出⇒予防接種の自治体間連携、特定健診記録の保険者間連携

マイナポータルを通じて予防接種履歴・健診結果・診療情報・投薬情報等
個人毎の一生涯の健康管理が可能

図：一生涯における健康管理イメージ



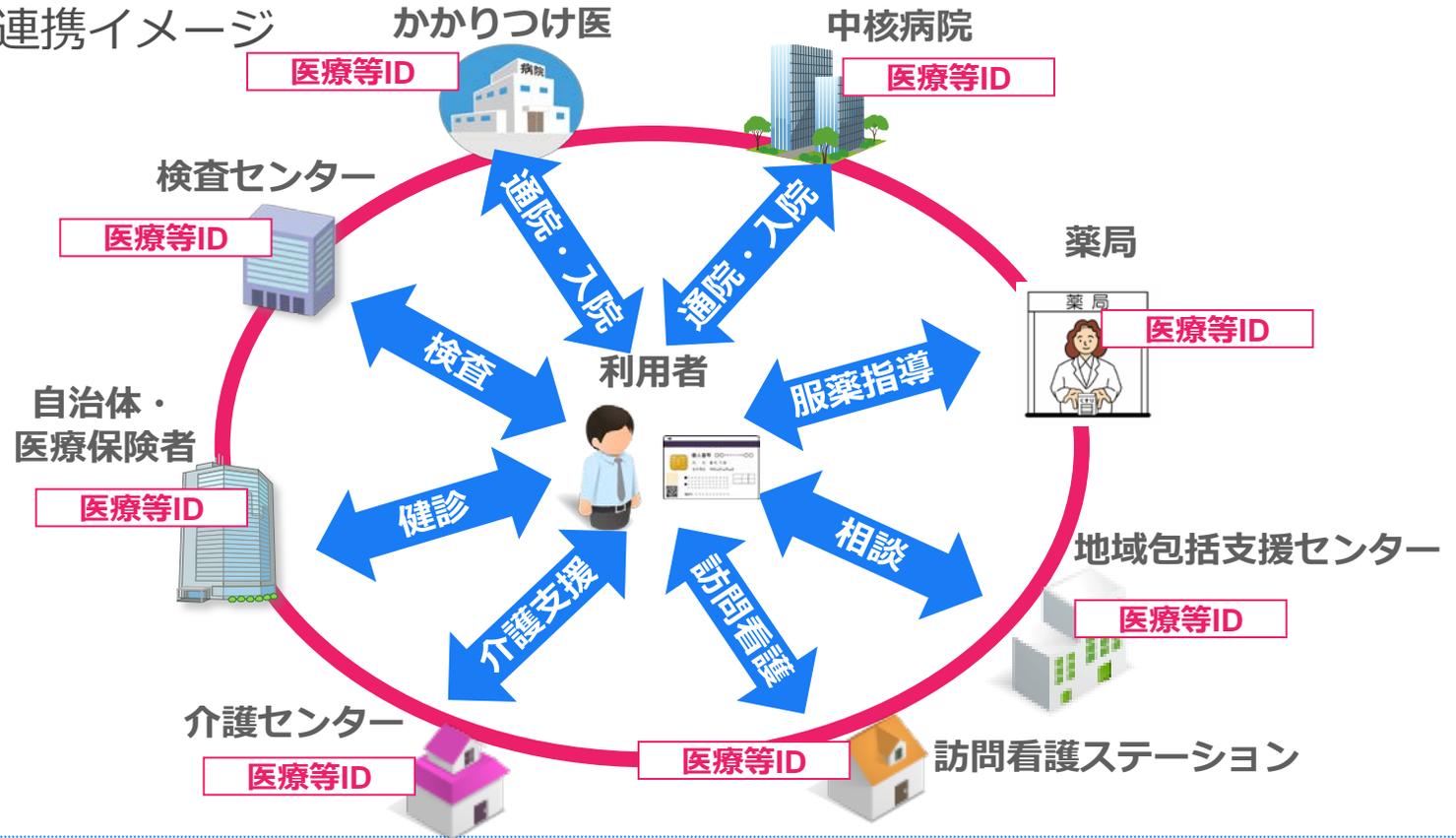
問題① 全ての保険者、医療機関の制度導入を前提とした医療分野における番号体系の具体化

問題② 全国の病院・診療所のカルテなどの電子化や関連情報のデータ化



複数の医療機関や介護施設で共通の番号を利用することでネットワーク上で必要な情報を連携し、切れ目のない医療介護サービスを提供

図：地域の医療情報連携イメージ

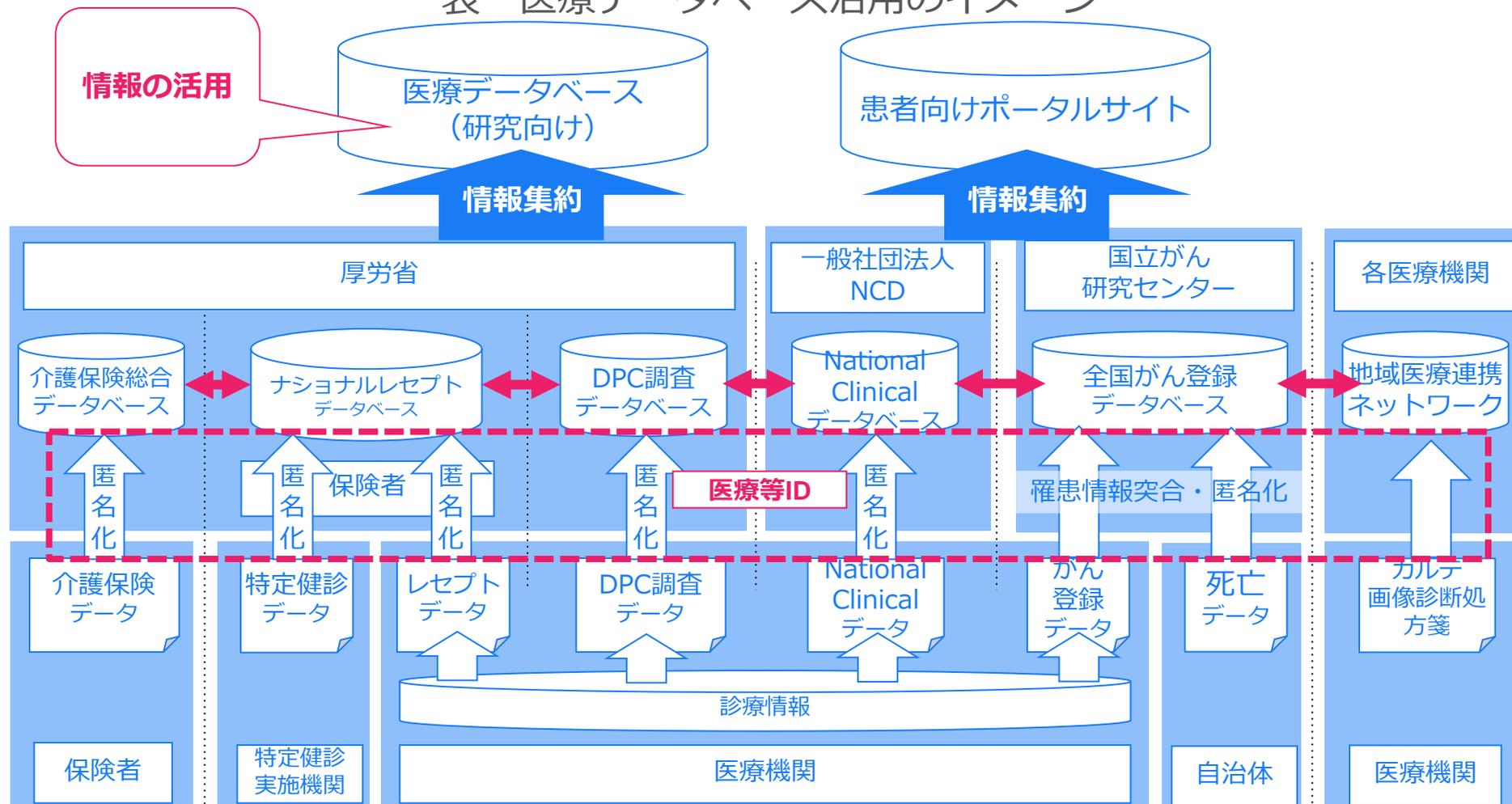


- 問題① 広域連携に向けた医療分野における番号体系の具体化と既存ネットワークとのID整理
 問題② 全国の病院・診療所のカルテなどの電子化
 問題③ 医療資格証の普及拡大



医療分野に共通のIDを用いることで研究活用への患者本人の同意の下
同一の患者群について長期間にわたる追跡研究や
複数医療機関等のデータを名寄せしたデータ分析を効率的に実現可能

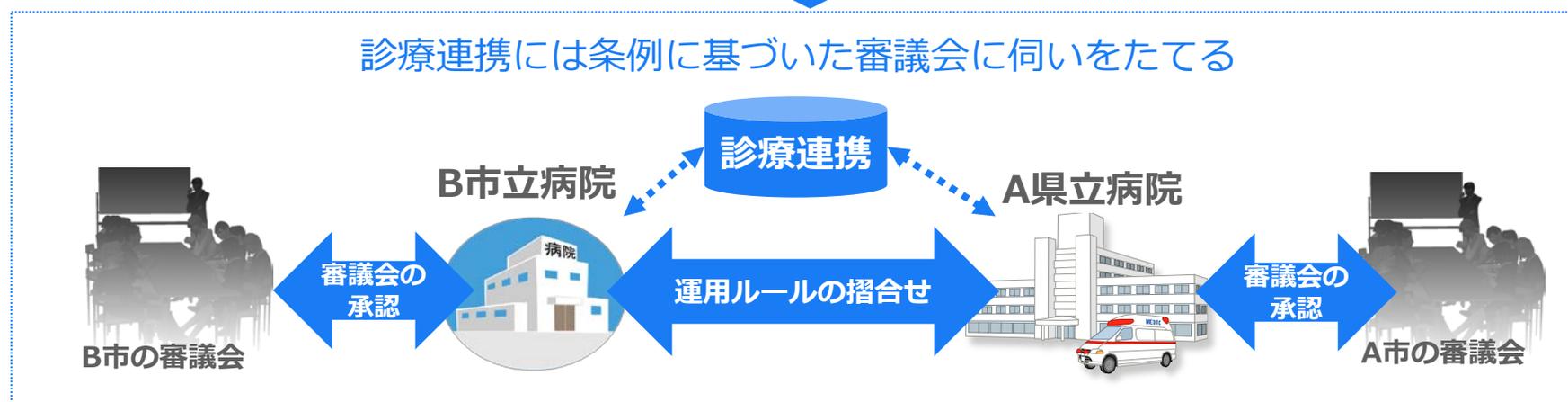
表 医療データベース活用のイメージ



民間、地方公共団体、独立行政法人は別々のルールで運用
 情報を持つ主体が異なると患者情報を院外に出すには提供判断に時間を要する

表 医療分野における個人情報保護法と手続きのイメージ
 医療機関には民間だけでなく公的施設もある

主 体	適 用 法	監 督 官 庁
国立がん研究センター 国立大学病院	独立行政法人等個人情報保護法	総務省
A県立病院	A県の個人情報保護条例	A県
B市立病院	B市の個人情報保護条例	B市
診療所（民間）	個人情報保護法	厚労省



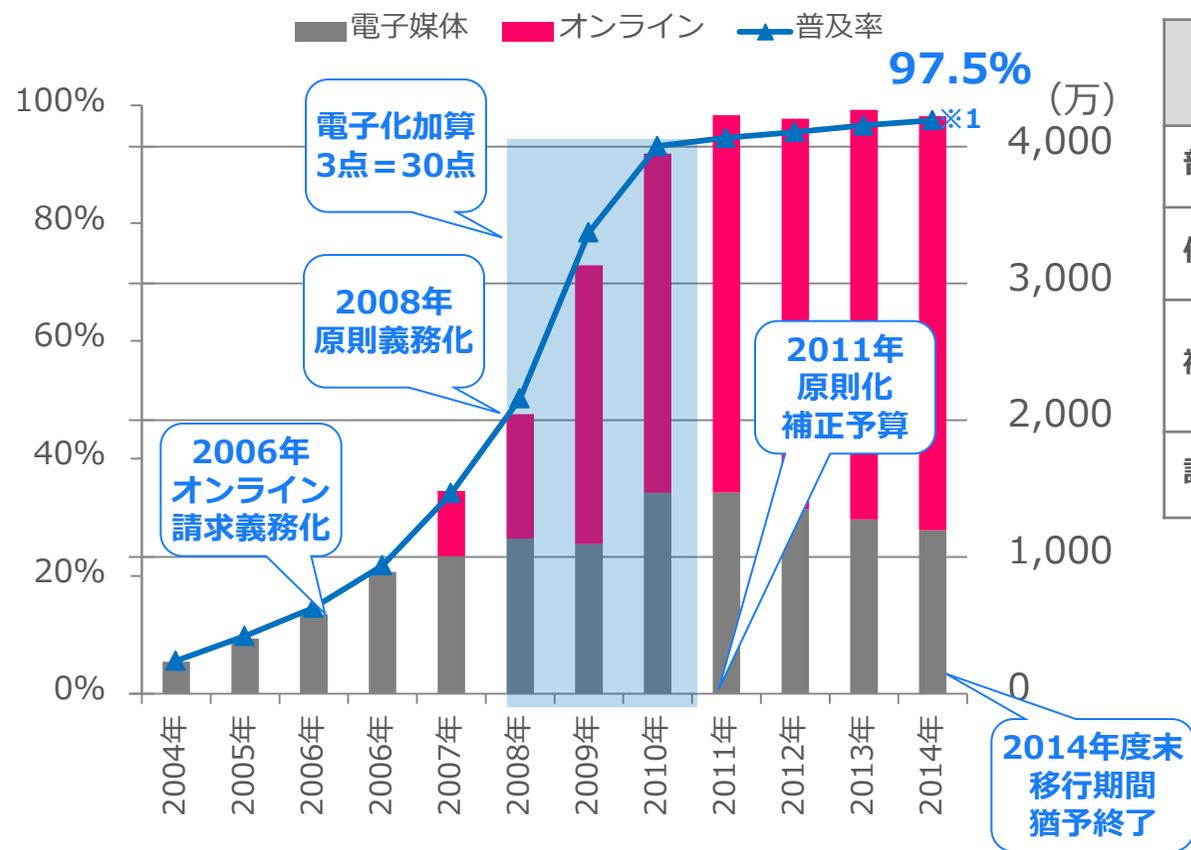
異なる主体間での診療連携や災害時の情報共有を円滑に行うために
第三者機関の関与（ルール統一・手続きの簡素化）や特別法を制定

図 個人情報保護法の体系と医療情報・災害時の情報共有の在り方

対象	国	独立行政法人	地方公共団体	民間企業
基本法	個人情報保護法			
	目的・基本理念等			
	国・地方公共団体の責務等			個人情報 取扱業者の義務 等基本法の一部
一般法	行政機関 個人情報保護法	独立行政法人等 個人情報保護法	個人情報保護条例 (自治体単位) <small>都道府県47 市区町村1,741</small>	
医療 災害 分野	個人情報保護委員会 (第三者機関) 個人情報保護法	独立行政法人等 個人情報保護法 特別法の制定	個人情報保護条例	個人情報保護法 + ガイドライン

義務化等の強制力と「地域医療情報連携の電子化加算」「お薬手帳の電子加算」等
IT活用した情報連携に対する診療報酬の手当が必要

図：電子レセプト請求状況（医科分）



表：医療のIT化状況

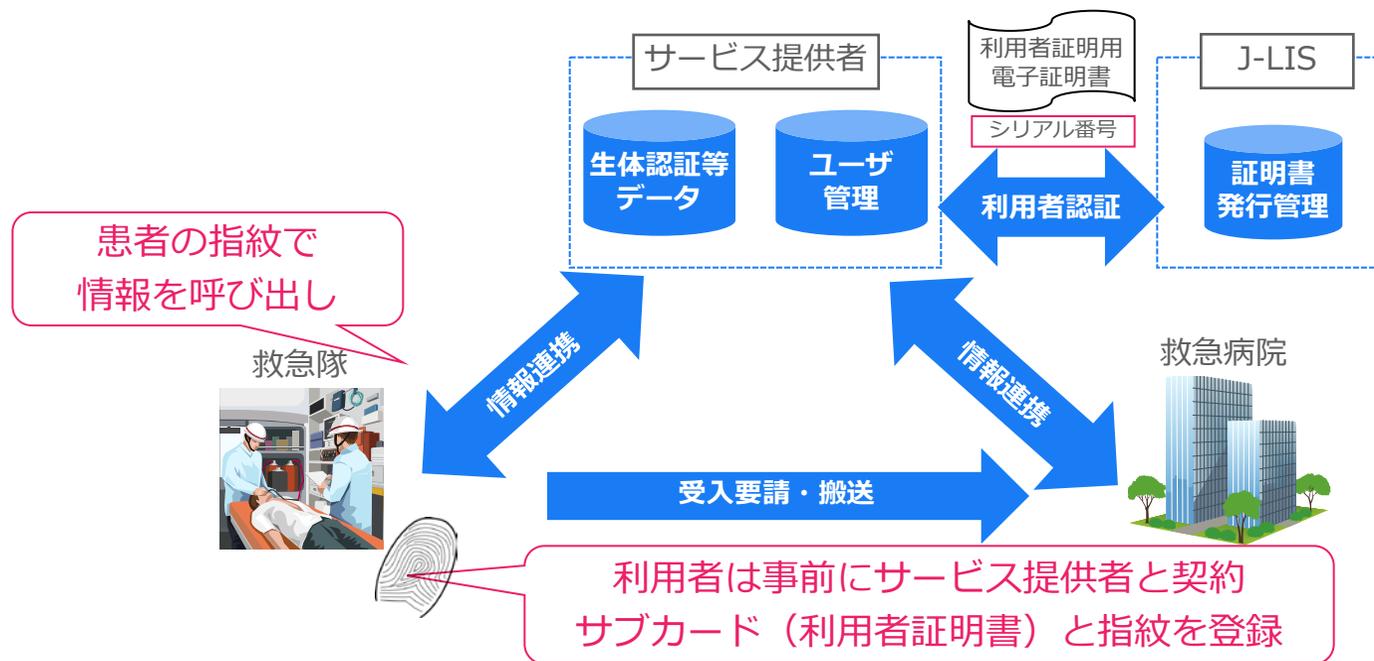
	レセプト オンライン化	電子カルテ	地域医療 情報連携
普及率	97.5%※1	21.9%※2	6.8%
位置づけ	義務化	グランドデザイン ガイドライン	成長戦略
補助金	○	○	○
診療報酬	○	-	-

※1 医科分2014年12月末時点
 ※2 57.3% (400床以上)・33.4% (200~400床)
 14.4% (200床未満)

実行力

ICカードは携帯性に課題が残るため、将来的には生体認証やリストバンドなど活用して、必要な情報を呼び出す救急医療の仕組みが必要

図：生体認証等を活用した救急医療のイメージ



- サービス提供者が利用者の代理として情報管理と情報連携を実施
- 指紋認証は緊急時に本人の状況に関わらず情報共有可能（仙台市の病院はLiquidPay活用した実証事業予定、インドでは生体情報(国民ID)を遠隔医療に活用予定)

ご清聴ありがとうございました。

● 政策提言等

「ICTを活用した地域医療情報連携ネットワークの現状とマイナンバーの可能性」
月刊自治体ソリューション5月号,2015年5月

「厚労省『医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会』の
中間まとめについて」

「国民一人ひとりに向き合う新しい国のかたち」

「マイナンバー×ICTを活用した地域医療情報連携ネットワークの全国普及に向けて」

● 主な活動

<http://www.cipps.org/group/kaneko.html>

国際公共政策研究センター

主任研究員 金子麻衣

kaneko@cipps.org

参考

医療費控除の手続き簡素化、個人の健康医療管理、医療データベースの活用を実現するためには医療分野の番号導入は必須、諸外国では医療番号や共通番号の利用等で医療情報の紐付を実施、類似制度の諸外国を参考に、既存インフラを活用しつつ安心・安全な制度を実現すべき

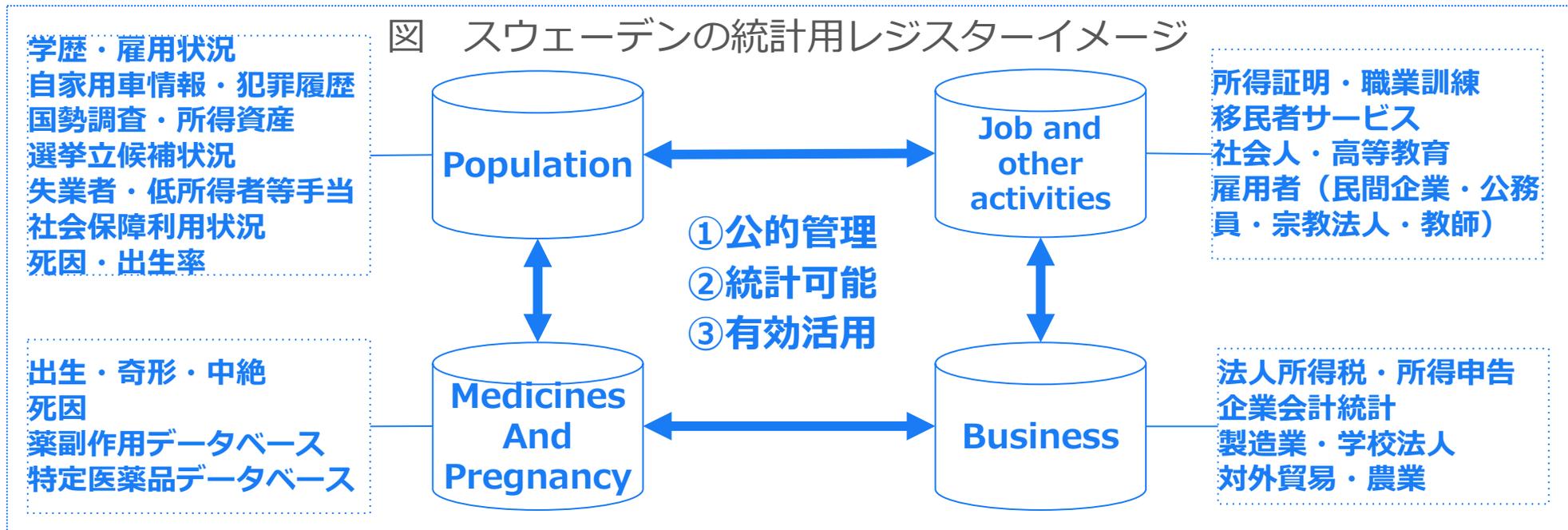
図 諸外国の医療ID等の動向

国名	医療制度			医療情報ネットワーク関連	(参考) 国民ID分類	
	ID	カード	医療保障制度			
イギリス	○	国民医療制度番号(NHS)	医療カード (地域毎)	国営	医療ICT政策推進(全医療機関1.9万施設をブロードバンドネットワークで接続)	セパレート
フランス	○	住民登録番号(NIR) 国民健康ID(INS)	Vialeカード(8,900万枚) CPSカード(医療従事者用)	伝統的医療保険 (職域保険8割加入)	国家主導の医療情報ネットワーク(DMP)構築中	
オーストラリア	○	ヘルスケア識別番号(IHI)	-	国営	e-Health計画整備中(医療機関に分散するデータをオンラインで管理)	
オーストリア	○	SIN	eカード(800万枚) oカード(医療従事者用・3万枚)	伝統的医療保険	eカードは欧健康保険証(EHIC)として利用可、患者・医師が利用する電子医療システム(ELGA)導入	セクトラル
日本	?	異なる番号で名寄せ?	個人番号カード? (保険証一体化)	伝統的医療保険	電子レセプト83%、電子カルテ普及率31%、地域毎の医療ネットワーク13%で全国展開が課題	セパレート
デンマーク	共通	個人識別番号(CPR)	医療保障カード	国営 (レギオナ毎)	全国の患者情報を一元管理するネットワーク構築済み	フラット
スウェーデン	共通	PIN番号で名寄せ	-	国営 (ランスタング毎)	ランスタング(県)単位で医療情報ネットワーク整備、行政情報との連携なし	
オランダ	共通	国民ID(BSN) 医療従事者番号(UZI)	-	伝統的医療保険	医療IT基盤(AORTA)で保険者や各地の医療情報ネットワークと連携	
韓国	共通	個人識別番号(CPR)	-	国民医療保険	診療所を含めた電子カルテはすすんでいるが、全国的には未整備	
カナダ	-	複数番号等の名寄せ (州の医療保険番号(HIN)・政府の社会保障番号(SIN))	ヘルスカード (地域毎に希望者100万枚/年)	国民医療保険	州毎に医療情報を蓄積(患者自身がオプトアウトするまで)、全国約43%がIT化	
アメリカ	-	複数番号等の名寄せ (社会保障番号(SSN)・保険番号)	-	混合型	各州で整備、電子カルテ導入のインセンティブ・ペナルティ施策を推進	

出典：平成22年度医療情報化促進事業成果報告書「医療情報に関する海外調査報告書」、国際大学【2012】「諸外国における国民ID制度の現状に関する調査研究報告書」日本医療ネットワーク協会【2011】「カナダにおけるEHRの現状報告」、岸田伸幸「医療保障制度と医療情報ネットワーク化状況の国際比較」等より筆者作成

国民IDで様々な情報が統合・匿名化され統計データとして活用

図 スウェーデンの統計用レジスターイメージ



事例

① 治療法と結果の履歴

標準的治療方法確立

(小児急性白血病5年生存率12→47%→89%)

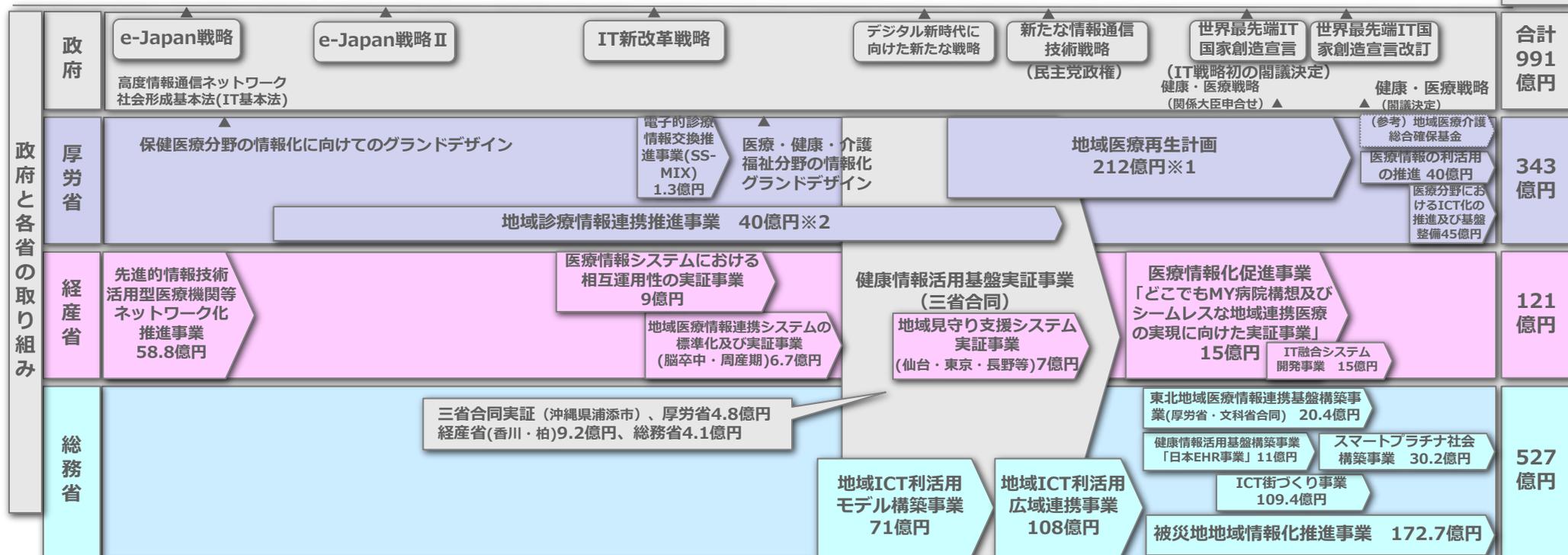
② 治療DB・社会保障サービスの利用履歴・納税額・会社出勤状況

患者に合う治療法→早期回復と社会復帰
→社会保障費削減

地域医療情報連携ネットワークの概況と各省の取り組み

厚労省・経産省・総務省で約1,000億円を投じ、機能分化と連携、遠隔地対応、救急、介護等
地域特性に応じたネットワークが構築、約6.8%(予定含む)の病院がIT化

2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 予算



4つの機能と事例 ※3	①機能分化と連携	▲亀田医療情報ネットワーク(1996～) ▲ドルフィンプロジェクト	▲佐賀県「ピカピカリンク」	▲広島県「HMネット」
	②遠隔地・僻地	▲長崎県「あじさいネット」		▲島根県「まめネット」 ▲宮城県「MMWIN」
	③救急医療の強化		▲岐阜県「GEMITS」 ▲奈良県「e-MATCH」	▲埼玉利根医療圏「とねっと」
	④医療と介護連携			▲愛知県豊明市「いきいき笑顔ネットワーク」

※1 全体予算6,050億円の3.5%(2013年度企業売上対IT投資実績、ITR調べ)がIT関連に活用されていると想定 ※2 2009～11年予算の平均4億円×9年 ※3 全国の一部、政策提言に取り上げたもの等を抽出

生体認証リストバンド（心拍リズム） 「Nymi」



 Bionym社



\$ 79

- リストバンドをつけるだけでデバイス・家・オフィス・車のロック解除（パスワード不要）
- 手首にはめて2秒で本人認証、心拍は個人に固有
- カナダの銀行、Mastercardと決済プロジェクト進行中（キャッシュレス）
- 対応デバイスを増やすため仕様を公開

多様な認証技術で簡単ログイン

独自開発の指紋認証エンジン Liquid pay

● 株式会社Liquid.



= 決済ID

一般販売開始



- ICカード発行費や設備不要（ICカード普及していないアジアに商機）
- 特徴点データとID管理で個人情報不要
- 救急医療・ヘルスケアの活用
- 総務省「ICTイノベーション創出チャレンジプログラム」で1億円補助

	従来技術	Liquid
照合時間(10万人)	500秒以上	5秒以内
照合技術	特徴点マッチング	パターン判定+特徴点マッチング
特徴点	7箇所	16箇所

安全なセルフマネジメントツール
（必要最低限の情報管理）